

第150回 日商簿記検定試験 1級 一 会計学一 解 説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

問題1 関連語句選択

1. 継続性の原則とは、企業会計は、その処理の原則及び手続を毎期継続して適用し、みだりにこれを変更してはならないことを定めた原則である。この原則及び手続である会計方針は、正当な理由により変更を行う場合を除き、毎期継続して適用することとされている。

したがって、継続性の原則との最も高い関連性の高い語句は、カ 正当な理由となる。

(参考：企業会計原則第一・五、企業会計原則注解3、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準5項)

2. ヘッジ会計とは、ヘッジ取引のうち一定の要件を充たすものについて、ヘッジ対象に係る損益とヘッジ手段に係る損益を同一の会計期間に認識し、ヘッジの効果を会計に反映させるための特殊な会計処理をいい、ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部の評価・換算差額等の区分において繰り延べる方法（繰延ヘッジ）によることとされている。

したがって、ヘッジ会計との最も高い関連性の高い語句は、イ 評価・換算差額等となる。

(参考：金融商品に関する会計基準29項、32項)

3. 生産高比例法とは、減価が主として固定資産の利用に比例して発生する固定資産に適用される減価償却方法であり、減価が主として固定資産の利用に比例して発生すること及び固定資産の総利用可能量が物的に確定できることが生産高比例法適用のための条件となることから、鉱業用設備、航空機、自動車などの限られた固定資産に適用されることとなる。

したがって、生産高比例法との最も高い関連性の高い語句は、ア ソフトウェアとなる。

(参考：連続意見書第一・六・2 有形固定資産の減価償却について)

4. 売価還元法とは、値入率等の類似性に基づく棚卸資産のグループごとの期末の売価合計額に、原価率を乗じて求めた金額を期末商品棚卸資産の価額とする方法である。

したがって、売価還元法との最も高い関連性の高い語句は、キ 原子値入額となる。

(参考：棚卸資産の評価に関する会計基準6-2項)

5. 退職給付引当金の相手勘定は、退職給付費用であり、利息費用は退職給付費用として、当期純利益を構成する項目に含めて計上する。

したがって、退職給付引当金との最も高い関連性の高い語句は、ク 利息費用となる。

(参考：退職給付に関する会計基準14項)

問題2 個別問題 ※ 仕訳の単位は千円とし、ゴシック字は解答の数値を示す。

1. 状況1：棚卸資産の評価

(1) 正しい会計処理または表示・開示（以下「会計処理等」という）の選択

ア トレーディング目的で保有する棚卸資産については、市場価格に基づく価額をもって貸借対照表価額とする。よって、当該会計処理等は誤っている。

イ 上記アと同様の理由により、当該会計処理等は誤っている。

ウ 通常の販売目的で保有する棚卸資産は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とする。よって、当該会計処理等は誤っている。

エ 上記ウと同様の理由により、当該会計処理等は正しい。

(2) エの会計処理等による評価損の金額

① 正味売却価額：@220千円（売価）－@40千円（販売に要する費用）＝@180千円

② 商品評価損：{@200千円（取得原価）－@180千円（正味売却価額、上記①）} × 300個＝6,000千円

2. 状況2：リース会計

(1) 正しい会計処理等の選択

ア リース料を追加借入利率によって割り引いた現在価値が見積現金購入価額より高いため、当該会計処理等は誤っている。

$7,000千円 + 7,000千円 \div 1.075 + 7,000千円 \div 1.075^2 + 7,000千円 \div 1.075^3 + 7,000千円 \div 1.075^4 \approx 30,445千円$ (現在価値) > 30,000千円 (見積現金購入価額)

イ 解約不能のリース取引について、フルペイアウトの要件を充たした場合にはファイナンス・リース取引に該当することとなり、フルペイアウトの判定の例外的方法である経済的耐用年数基準は「解約不能のリース期間が、当該リース物件の経済的耐用年数の75%以上」であれば、フルペイアウトの要件を充たすこととされている。よって、当該会計処理等は正しい。

$5年(リース期間) \div 6年(耐用年数) = 83.333\% \geq 75\%$

ウ リース取引がファイナンス・リース取引と判定される場合、リース料を借入利率によって割り引いた現在価値と見積現金購入価額のいずれか低いほうを取得原価とされる。よって、当該会計処理等は誤っている。

エ ファイナンス・リース取引については、所有権移転か移転外かを問わず、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理することとされている。よって、当該会計処理等は誤っている。

(2) イの会計処理等による支払利息の金額

① リース契約日(当期首)

(借) リース資産	30,000	(貸) リース債務	30,000
(借) リース債務	7,000	(貸) 現金預金	7,000

※ リース資産(リース債務)：30,445千円(現在価値、上記(1)ア) > 30,000千円 ∴ 30,000千円

② リース料の支払(当期末)

(借) リース債務	5,077	(貸) 現金預金	7,000
(〃) 支払利息	1,923		

※1 支払利息：{30,000千円 - 7,000千円(上記①)} × 8.36% (見積現金購入価額とリース料の割引価値を等しくする割引率) ≈ 1,923千円

※2 リース債務：7,000千円(リース料) - 1,923千円(支払利息、上記※1) = 5,077千円

3. 状況3：自己株式の取得・処分・消却

(1) 正しい会計処理等の選択

ア 自己株式処分差益は、その他資本剰余金に計上する。よって、当該会計処理等は誤っている。

イ 上記アと同様の理由により、当該会計処理等は誤っている。

ウ 上記アと同様の理由により、当該会計処理等は正しい。

エ 上記アと同様の理由により、当該会計処理等は誤っている。

(2) ウの会計処理等による資本剰余金の変動額

① 自己株式の取得

(借) 自己株式	5,000	(貸) 現金預金	5,025
(〃) 支払手数料	25		

※ @50千円(購入価額) × 100株 = 5,000千円

② 自己株式の処分

(借) 現金預金	2,970	(貸) 自己株式	2,500
(〃) 支払手数料	30	その他資本剰余金	500

※1 現金預金：@60千円(処分対価) × (100株 × 1/2) - 30千円(売却手数料) = 2,970千円

※2 自己株式：@50千円(購入価額) × (100株 × 1/2) = 2,500千円

※3 その他資本剰余金：@60千円(処分対価) × (100株 × 1/2) - 2,500千円(自己株式、上記※

2) =500千円

4. 状況4：税効果会計

(1) 正しい会計処理等の選択

- ア 一時差異等に係る税金の額は、将来の期間において回収又は支払が見込まれない額を除き、繰延税金資産又は繰延税金負債として計上しなければならない。よって当該会計処理等は正しい。
- イ 繰延税金資産又は繰延税金負債の金額は、回収又は支払が行われると見込まれる期の税率に基づいて計算される。よって、当該会計処理等は誤っている。
- ウ 将来の課税所得と相殺可能な繰越欠損金等については、一時差異と同様に取り扱う（一時差異及び繰越欠損金を総称して一時差異等という）ものとされている。よって、当該会計処理等は誤っている。
- エ 法人税等について税率の変更があったことなどにより繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を修正した場合には、修正差額を法人税等調整額に加減して処理するものとする。よって、当該会計処理等は誤っている。

(2) ウの会計処理等による法人税等調整額の金額

① 当期末における繰延税金資産の金額

- a 当期末における一時差異等：33,000千円（将来減算一時差異）+20,000千円（税法上の繰越欠損金の残高）=53,000千円
- b 回収が見込まれる額：45,000千円（見積り可能な期間における将来の課税所得）
- c 当期末における繰延税金資産：53,000千円（上記a） > 45,000千円（上記b）
 $\therefore 45,000千円 \times 30\%$ （将来の見積り可能な期間における実効税率）=13,500千円

② 繰延税金資産の増減額

13,500千円（当期末における繰延税金資産）-17,500千円（前期末における繰延税金資産）=△4,000千円（減少額）

(借) 法人税等調整額	4,000	(貸) 繰延税金資産	4,000
-------------	-------	------------	-------

5. 状況5：段階取得

(1) 正しい会計処理等の選択

- ア 段階取得における子会社に対する投資の金額は、連結財務諸表上、支配獲得日における時価で算定することとしている。よって、当該会計処理等は誤っている。
- イ 負ののれんが生じると見込まれる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理する。よって、当該会計処理等は誤っている。
- ウ 上記アと同様の理由により、当該会計処理等は正しい。
- エ 親会社の子会社に対する投資とこれに対応する子会社の資本との相殺消去にあたり、差額が生じる場合には、当該差額をのれんとする。よって、当該会計処理等は誤っている。

(2) ウの会計処理等による時価評価に伴う差益の金額

① 個別財務諸表上

a 前期末

(借) 子会社株式	7,000	(貸) 現金預金	7,000
-----------	-------	----------	-------

b 当期末

(借) 子会社株式	60,000	(貸) 現金預金	60,000
-----------	--------	----------	--------

② 連結財務諸表上

(借) 子会社株式	3,000	(貸) 段階取得に係る差益	3,000
-----------	-------	---------------	-------

※ 60,000千円（支配獲得日の時価）×10%/60%-7,000千円=3,000千円

問題3 文章記入

参考：討議資料 財務会計の概念フレームワーク 第1章【序文】